

平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年9月28日

上場会社名 株式会社しまむら

上場取引所 東

コード番号 8227 URL <http://www.shimamura.gr.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野中 正人

問合せ先責任者 (役職名) 企画室長 (氏名) 中田 見和

TEL 048-652-2131

四半期報告書提出予定日 平成27年9月30日

配当支払開始予定日

平成27年10月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績(平成27年2月21日～平成27年8月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	265,697	4.8	17,900	△6.6	18,651	△7.9	11,466	△5.9
27年2月期第2四半期	253,538	1.0	19,163	△13.1	20,261	△12.4	12,181	△12.7

(注)包括利益 28年2月期第2四半期 12,624百万円 (△2.0%) 27年2月期第2四半期 12,885百万円 (△11.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	311.94	—
27年2月期第2四半期	331.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第2四半期	348,403	296,407	85.1	8,063.78
27年2月期	331,608	287,038	86.6	7,808.33

(参考)自己資本 28年2月期第2四半期 296,407百万円 27年2月期 287,038百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	90.00	—	100.00	190.00
28年2月期	—	95.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	95.00	190.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 2月期の連結業績予想(平成27年 2月21日～平成28年 2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	544,000	6.3	46,000	24.9	47,400	22.8	29,550	26.9	803.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期2Q	36,913,299 株	27年2月期	36,913,299 株
② 期末自己株式数	28年2月期2Q	155,506 株	27年2月期	152,788 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期2Q	36,758,694 株	27年2月期2Q	36,762,528 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照してください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は9月29日(火)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(3) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国の経済は、輸出産業を中心に業績の回復が続いており、その収益の改善が設備投資の増加につながり、景気はスピードを徐々に増しながら好転を続けております。

一方で、米国経済は緩やかな回復が見られるものの、中国経済の急激な減速からの幅広い資源価格の暴落、冷戦再来を思わせるロシア問題、そして中東よりの急増する難民問題など、世界の政治経済は極めて不安定な状態が続いており、その先行きには不透明さが漂っております。

1) 消費環境の概要

①企業業績の回復から、雇用環境は大幅に改善されてきており、飲食業や小売業など幅広く人手不足感が増してきております。また、家計の実収入及び可処分所得は、大手企業を中心とした賃上げの影響でこの4月から4ヶ月連続で増加しており、個人支出の回復も見られるなど、昨年の消費増税後から落ち込んでいた消費マインドは正常化されつつあります。

一方で、天候不順の影響から生鮮食品が上昇した反面、ガソリン価格は大幅に低下し、消費者にとってはまずまずの消費環境になっているものと思われま

②衣料品の消費に影響を及ぼす天候は、4月中旬の関東地方の降雪や、襲来した台風が多く、また梅雨時の長雨と低気温などがありましたが、夏物衣料販売の最初のピークであるゴールデンウィークに気温が急上昇し、また梅雨明け後は真夏日が続く猛暑となり、総じて夏物衣料の販売には非常に恵まれた天候となりました。

2) 当社グループの状況

このような消費環境のもと、当社グループは“2000店舗、変革の年”を当連結会計年度の統一テーマとし、グループで2,000店舗となる節目に従来の仕組みを大幅に変革し、更なる業務の単純化・標準化を進め、ローコスト運営を徹底し、業績の向上に努めてきております。

3) 主力のしまむら事業

①プライベートブランド「CLOSSHI(クロッシー)」では、大量の販売が可能なベーシックアイテムにおいて新しい価値を付加したコア商品を展開し業績の向上に努めました。

②在庫管理を月次管理から週次管理に変更し、週ごとの販促計画に合わせた在庫管理を行うことによって機会ロスを減少させるとともに、店舗作業や商品センターの納品が平準化され、業務の大幅な効率改善につながりました。

③マネキンを導入し、ビジュアルな売場作りを進めているヤング型店舗では、ファッショントレンドの提案にお客様の支持が高まり、婦人ティーンズ・ヤング部門の売上が伸長しております。

④当第2四半期連結累計期間は9店舗を開設し、1店舗を閉店、1店舗を業態変更による閉鎖をした結果、しまむら事業での店舗数は1,328店舗となりました。この内6店舗が都市部への出店で、引き続き都市部への店舗開発に力を入れております。さらに、6店舗で大規模な改装、50店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、売上高は前年同期比4.2%増の2,151億52百万円となりました。

4) アベイル事業

若者向けの感度の高いファッション商品を扱うアベイル事業は、プライベートブランドのグレード向上とともに、ナショナルブランド商品の取り扱いを拡大し、アウターからシューズ・服飾雑貨を含めたトータルコーディネート提案力を向上させ、お客様の購買額を引き上げるべく、107店舗で新しいレイアウトに変更しました。

当第2四半期連結累計期間は5店舗を開設し、6店舗を業態変更による閉鎖をした結果、店舗数は288店舗となりました。さらに、1店舗で大規模な改装、9店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、売上高は前年同期比0.7%減の247億55百万円となりました。

5) パースデイ事業

ベビー・子供用品を扱うパースデイ事業は、「高品質・高機能で子どもに優しい商品」をコンセプトにした新プライベートブランド「Birthday+（パースデイプラス）」の展開が、お客様の支持を受け、業績の向上につながりました。

当第2四半期連結累計期間も業容の拡大を目指して16店舗を開設し、店舗数は190店舗となりました。さらに、1店舗で大規模な改装を実施した結果、売上高は前年同期比19.5%増の172億54百万円となりました。

6) シャンブル事業

女性のファッション雑貨を扱うシャンブル事業は、「おしゃれ生活空間」をトータルで演出するため、アウトターと雑貨の2部体制だった商品仕入れ部門を1部体制に集約し、トータルでの品揃えによって売場全体の提案力を強化しました。

当第2四半期連結累計期間は5店舗を開設し、2店舗を業態変更による閉鎖をした結果、店舗数は87店舗となりました。さらに、2店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、売上高は前年同期比2.6%増の50億9百万円となりました。

7) ディバロ事業

10～20代の女性を主たる顧客層としたファミリー靴専門店のディバロ事業は、婦人靴が強い専門店として、国産商品の取扱いを増やし、商品グレードの引き上げに努めました。

当第2四半期連結累計期間は1店舗を出店して店舗数は19店舗となり、売上高は前年同期比12.2%増の5億4百万円となりました。

8) 以上の結果、当第2四半期連結累計期間の日本国内の業績は、売上高2,626億76百万円（前年同期比4.6%

増）、営業利益181億42百万円（同5.8%減）、経常利益188億88百万円（同6.9%減）、四半期純利益は115億97百万円（同5.0%減）となりました。

9) 思夢楽事業

台湾で事業展開する思夢楽は、日本企画での中国生産品の直接輸入を拡大させて商品力を高め、またWEB・アプリを活用した販促の強化による認知度の向上により、業容の拡大に努めました。

当第2四半期連結累計期間は2店舗を開設した結果、店舗数は39店舗となりました。また、1店舗で建替え、2店舗で大規模な改装を実施した結果、売上高は前年同期比8.6%増（NT\$ベース）の6億96百万NT\$（26億60百万円）となりました。

10) 飾夢楽事業

中国で事業展開する飾夢楽は、上海圏で速やかに30店舗以上の店舗網を築いて、中国の消費者に支持される商品構成での生産ロットを確保するための多店舗化に向けた開発に力を注ぎ、当年度内で14店舗まで開業する準備を進めています。

当第2四半期連結累計期間は2店舗を開設し、1店舗を閉鎖した結果、店舗数は9店舗となり、売上高は前年同期比78.3%増（RMBベース）の17百万RMB（3億60百万円）となりました。

11) 以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高2,656億97百万円（前年同期比4.8%増）、営業

利益179億円（同6.6%減）、経常利益186億51百万円（同7.9%減）、四半期純利益は114億66百万円（同5.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1) 当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、167億95百万円増加し、3,484億3百万円となりました。これは主として、商品の増加70億2百万円、有価証券の増加50億25百万円、建物及び構築物の増加16億79百万円、売掛金の増加13億36百万円、現金及び預金の増加13億20百万円等によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ、74億26百万円増加し、519億96百万円となりました。これは主として買掛金の増加88億16百万円、その他の流動負債の減少13億98百万円等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ、93億68百万円増加し、2,964億7百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加82億44百万円、その他有価証券評価差額金の増加11億31百万円等によるものです。

2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、前年同四半期連結累計期間末に比べ146億99百万円増加し472億56百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、79億27百万円減少し、148億33百万円となりました。これはたな卸資産の増加額69億90百万円、法人税等の支払額66億92百万円に対し、税金等調整前四半期純利益182億36百万円、仕入債務の増加額88億11百万円、減価償却費28億45百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、121億64百万円(前年同四半期連結累計期間は311億29百万円の支出)となりました。これは有価証券の取得による支出500億円、有形固定資産の取得による支出57億91百万円等に対し、有価証券の償還による収入670億円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、12百万円増加し、37億9百万円となりました。これは配当金の支払額36億75百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年3月30日の決算短信で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が666百万円減少し、利益剰余金が453百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.2%から平成28年2月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.6%に、平成29年2月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が338百万円、その他有価証券評価差額金が169百万円、未払法人税等が129百万円、利益剰余金が21百万円、退職給付に係る調整累計額が5百万円増加し、法人税等が23百万円減少しております。

執行役員賞与引当金

執行役員制度導入に伴い、執行役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当四半期連結累計期間の負担額を計上しております。

執行役員退職慰労引当金

執行役員制度導入に伴い、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,936	25,256
売掛金	2,529	3,865
有価証券	103,002	108,027
商品	36,351	43,353
その他	7,135	6,841
流動資産合計	172,954	187,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	72,963	74,642
土地	37,284	37,583
その他(純額)	4,576	4,482
有形固定資産合計	114,824	116,708
無形固定資産		
その他	1,085	1,068
無形固定資産合計	1,085	1,068
投資その他の資産		
差入保証金	29,919	29,174
その他	12,963	14,247
貸倒引当金	△139	△139
投資その他の資産合計	42,744	43,282
固定資産合計	158,653	161,059
資産合計	331,608	348,403
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,807	23,624
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	6,957	7,156
賞与引当金	1,947	2,168
役員賞与引当金	58	—
執行役員賞与引当金	—	21
その他	11,815	10,416
流動負債合計	37,586	45,388
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
定時社員退職功労引当金	845	875
役員退職慰労引当金	707	490
執行役員退職慰労引当金	—	11
退職給付に係る負債	1,568	917
資産除去債務	1,564	1,601
その他	298	711
固定負債合計	6,983	6,608
負債合計	44,570	51,996

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	249,922	258,167
自己株式	△1,267	△1,301
株主資本合計	284,379	292,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,379	3,511
繰延ヘッジ損益	4	2
為替換算調整勘定	427	454
退職給付に係る調整累計額	△152	△150
その他の包括利益累計額合計	2,659	3,817
純資産合計	287,038	296,407
負債純資産合計	331,608	348,403

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年8月20日)
売上高	253,538	265,697
売上原価	172,269	182,223
売上総利益	81,268	83,473
営業収入	470	488
営業総利益	81,738	83,962
販売費及び一般管理費	62,575	66,062
営業利益	19,163	17,900
営業外収益		
受取利息	296	269
受取配当金	85	88
投資有価証券売却益	187	101
持分法による投資利益	94	28
為替差益	45	53
配送センター収入	264	102
雑収入	150	126
営業外収益合計	1,124	770
営業外費用		
支払利息	19	11
雑損失	6	7
営業外費用合計	25	19
経常利益	20,261	18,651
特別損失		
固定資産除売却損	209	306
減損損失	—	16
災害による損失	0	0
役員退職慰労金	—	60
差入保証金放棄損	—	31
特別損失合計	210	415
税金等調整前四半期純利益	20,051	18,236
法人税等	7,869	6,769
少数株主損益調整前四半期純利益	12,181	11,466
四半期純利益	12,181	11,466

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,181	11,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	773	1,130
繰延ヘッジ損益	32	△2
為替換算調整勘定	△102	27
退職給付に係る調整額	—	2
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	703	1,158
四半期包括利益	12,885	12,624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,885	12,624
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,051	18,236
減価償却費	2,471	2,845
減損損失	—	16
のれん償却額	74	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	212	221
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△27	△58
執行役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	21
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24	—
定時社員退職功労引当金の増減額(△は減少)	35	30
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	40	△216
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	11
退職給付に係る負債の増減額	—	25
受取利息及び受取配当金	△382	△357
支払利息	19	11
為替差損益(△は益)	△42	△49
持分法による投資損益(△は益)	△94	△28
固定資産除売却損益(△は益)	58	144
売上債権の増減額(△は増加)	△1,229	△1,335
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,045	△6,990
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△531	230
仕入債務の増減額(△は減少)	7,858	8,811
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,907	△781
その他	611	558
小計	30,009	21,345
利息及び配当金の受取額	179	193
利息の支払額	△19	△12
法人税等の支払額	△7,408	△6,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,761	14,833

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,498	△8,000
定期預金の払戻による収入	8,000	8,000
有価証券の取得による支出	△62,000	△50,000
有価証券の償還による収入	37,000	67,000
有形固定資産の取得による支出	△6,522	△5,791
無形固定資産の取得による支出	△32	△9
差入保証金の差入による支出	△1,382	△1,032
差入保証金の回収による収入	2,009	1,871
その他	297	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,129	12,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△20	△33
配当金の支払額	△3,676	△3,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,697	△3,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75	30
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,140	23,320
現金及び現金同等物の期首残高	44,697	23,936
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,556	47,256

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。